

平成30年
第2回

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔平成30年5月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

平成30年6月

鳥取県地域振興部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

Business Survey Index

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成 30 年 5 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	101	87.1%	非製造業	184	156	84.8%
食料品	20	17	85.0%	建設業	26	24	92.3%
衣服・その他	7	6	85.7%	運輸・通信業	26	21	80.8%
パルプ・紙	6	6	100.0%	卸売・小売業	35	29	82.9%
金属製品	7	6	85.7%	サービス業	79	65	82.3%
一般機械	11	10	90.9%	その他産業	18	17	94.4%
電気機械	41	34	82.9%				
その他製造業	24	22	91.7%	合計	300	257	85.7%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（08SNA 分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 27 年度経済活動別県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。なお、BSI それ自体には加重平均を掛けていない。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

平成30年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（5月1日実施）

- 企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は、足元の平成30年4-6月期は「-7」となり、2期連続のマイナス。
- 基調は、一服感はあるものの、なお持ち直しの動きが見られる。
- 前期（平成30年1-3月期）から製造業が改善の一方、非製造業はほぼ横ばい。
- 3か月後（平成30年7-9月期）の見通しは「13」と改善し、3期ぶりのプラスの見通し。

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：257事業所 / 有効回答率：85.7%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○ 平成30年4-6月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIは「-7」。前期の「-11」からマイナス幅が縮小。
- ・全体の基調は、一服感はあるものの、なお持ち直しの動きが見られる。

ポイント

- ・製造業：パルプ・紙や金属製品など、3業種がマイナス。
- ・非製造業：建設業や卸売・小売業など、3業種がマイナス。

○ 平成30年7-9月期以降の見通し

- ・7-9月期は「13」となり、3期ぶりのプラスの見通し。
- ・10-12月期は「17」となり、2期連続のプラスの見通し。

ポイント

- ・製造業：7-9月期は、電気機械やパルプ・紙などがプラスの見通し。
- ・非製造業：7-9月期は、5業種すべてがプラスの見通し。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	(13)	(17)

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

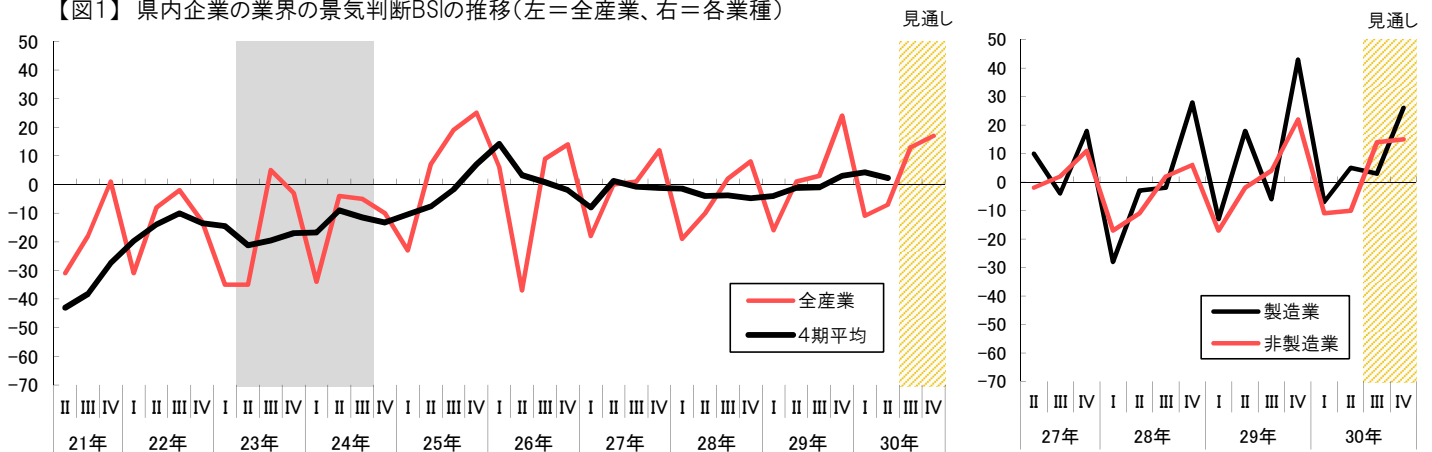
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 27年	-18	10	-4	18
28年	-28	-3	-2	28
29年	-13	18	-6	43
30年	-7	5	(3)	(26)

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 27年	-18	-2	2	11
28年	-17	-11	2	6
29年	-17	-2	4	22
30年	-11	-10	(14)	(15)

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は鳥取県の景気後退期。横軸の数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」（以下同じ）。
・4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調としては、一服感はあるものの、なお持ち直しの動きが見られる。

(2) 先行きに関する留意点

引き続き人手不足感が高水準で推移するほか、製造業では原材料等価格の上昇も。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：パルプ・紙が前期プラスから下振れるも、食料品、金属製品のマイナス幅が大幅に縮小。

【非製造業】：運輸・通信業、サービス業が前期マイナスから上振れる。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：衣服・その他が前期プラスから下振れるも、食料品、電気機械が前期マイナスから上振れる。

【非製造業】：卸売・小売業、その他産業が前期プラスから下振れる。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 30年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-11	-7	13	17	
製造業	-7	5	3	26	
食料品	-53	-6	-18	47	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	16	-16	-17	
パルプ・紙	20	-16	16	0	
金属製品	-43	-16	0	50	
一般機械	36	10	10	10	
電気機械	26	15	21	24	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	0	14	-9	33	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-11	-10	14	15	
建設業	-12	-33	4	13	
運輸・通信業	-37	5	19	33	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-6	-24	24	10	
サービス業	-35	0	14	15	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	12	-6	12	12	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 30年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-5	-15	14	19	
製造業	-16	5	5	39	
食料品	-58	29	-23	76	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	40	-16	-16	0	
パルプ・紙	20	0	33	16	
金属製品	-71	-34	40	40	
一般機械	18	0	10	10	
電気機械	-2	14	14	29	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	16	0	-18	55	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-4	-20	15	15	
建設業	-4	-41	21	0	
運輸・通信業	-31	-5	24	24	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	4	-17	10	0	
サービス業	-34	8	23	23	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	23	-35	8	17	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・材料、電気、石油、輸送費等の値上がりを価格に転嫁できない。人材確保不安。【食料品】
- ・受注増に対応した、より効率的な生産体制の構築が必要。【一般機械】
- ・運送費、人件費、材料費等の価格上昇が相次いでいる中、大手企業側の単価見直し又は交渉にも応じてもらえない状況。【電気機械】
- ・相変わらず人材が不足している。【その他】

【非製造業】

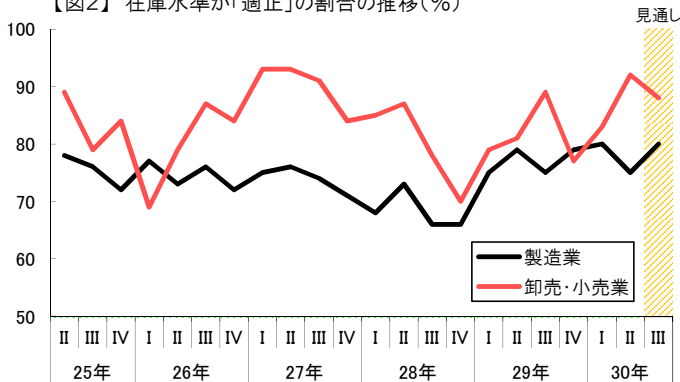
- ・県東部地域では、インフラ整備及び大型建築工事が佳境を迎えて、建設環境は良好ですが、以降の発注において、公共・民間とも弱含みが続くものと想定され、今後の経営環境は、楽観できない状況にあります。【建設業】
- ・人手不足のなかで人件費増大という現実であり、業界として苦戦している。(とりわけドライバー不足)【運輸・通信業】
- ・賃金を上げて人も採用できない。競争が激化しており賃金上昇と共に生産性が悪くなってきている。【卸売・小売業】
- ・人員不足。新卒採用は毎年行っているが、計画通り人員が集まらない。3年以内離職率も高い。【サービス業】

3 その他の主な指標

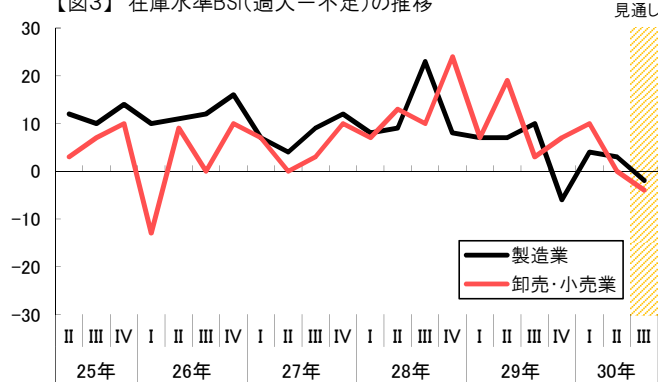
- 在庫水準
「適正」の回答割合は製造業、卸売・小売業ともに高水準。
- 設備投資
「設備の補修更新」に加え、製造業を中心に「生産・販売力の強化投資」(経営強化投資)などもなお高水準。
- 経営上の問題点
「人手不足」の回答割合が引き続き大きく、製造業では「原材料等価格高」が高水準。

- 在庫水準
 - ・ 製造業: 「適正」75%、「過大」14%、「不足」11%で、過剰感はほぼ横ばい。来期はやや弱まる見通し。
 - ・ 卸売・小売業: 「適正」92%、「過大」4%、「不足」4%で、過剰感は弱まる。来期は「不足」が「過大」を上回る見通し。
- ポイント** ・ 製造業、卸売・小売業ともに「適正」の回答割合が高水準。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)

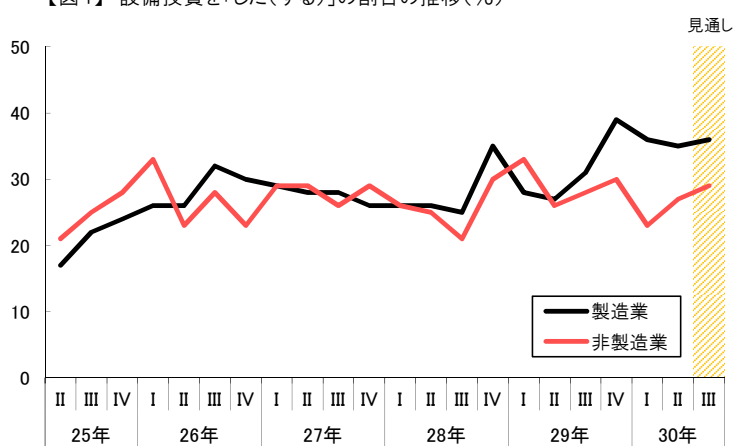


【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



- 設備投資
 - ・ 製造業: 4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は35%で、前期とほぼ横ばい。来期もほぼ横ばいの見通し。
 - ・ 非製造業: 4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は27%で、前期から増加。来期もやや増加の見通し。
- ポイント** ・ 製造業・非製造業ともになお高水準。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



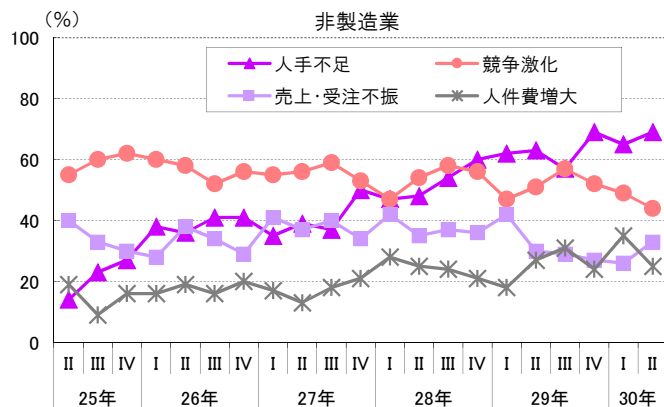
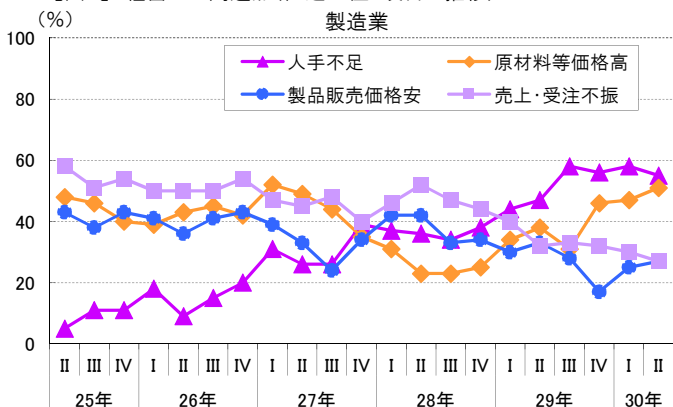
【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回	今回	3か月後予想
	30年1-3月期	4-6月期	7-9月期
製造業	18	20	18
食料品	23	23	23
衣服・その他	0	0	0
パルプ・紙	0	17	17
金属製品	17	34	34
一般機械	10	20	10
電気機械	26	17	21
その他製造業	18	14	14
非製造業	5	11	9
建設業	13	4	0
運輸・通信業	0	15	14
卸売・小売業	3	3	7
サービス業	6	6	8
その他産業	6	18	12

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
 - ・ 製造業: 「人手不足」が55%と回答割合が最大。次いで「原材料等価格高」が51%、「製品販売価格安」が27%となっている。
 - ・ 非製造業: 「人手不足」が69%と回答割合が最大。次いで「競争激化」が44%、「売上・受注不振」が33%となっている。
- ポイント** ・ 製造業、非製造業ともに「人手不足」を挙げる回答割合が最大となっており、雇用面への問題意識は依然強い。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



1 業界の景気判断（全産業）

詳しくは… 統計表第1表(p19)

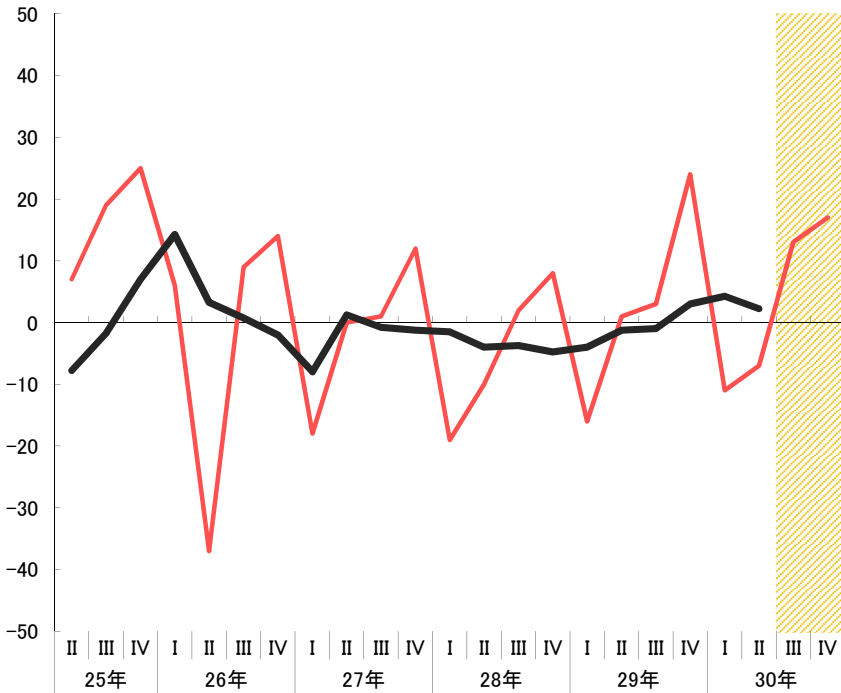
ポイント

- ・足元の平成30年4-6月期の景気判断BSIは「-7」と2期連続のマイナス。
- ・先行きの7-9月期は「13」、10-12月期は「17」となる見通し。

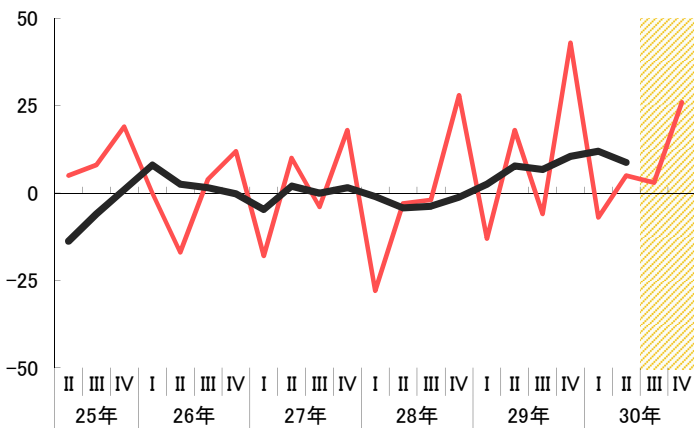
■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

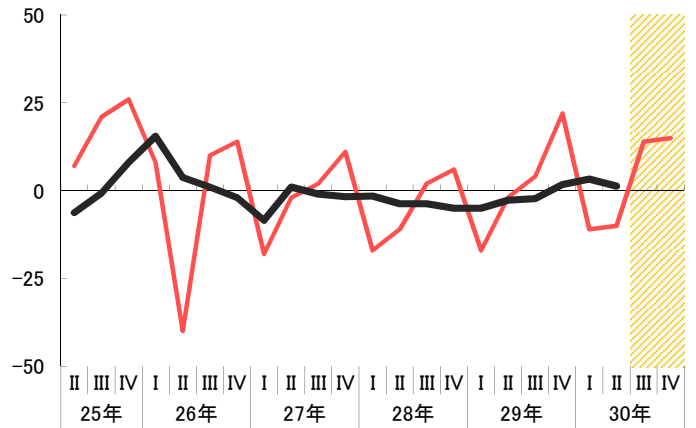
全産業



製造業



非製造業



概況

- 平成30年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年4-6月期が「-7」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は、一服感はあるものの、なお持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの7-9月期は「13」、10-12月期は「17」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の4-6月期は、前期「-7」から改善し、「5」と2期ぶりのプラス。
- 食料品や金属製品などの4業種が改善。
- 先行きの7-9月期は「3」、10-12月期は「26」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の4-6月期は、前期「-11」からほぼ横ばいの「-10」となり、2期連続のマイナス。
- 建設業や卸売・小売業などの3業種が悪化。
- 先行きの7-9月期は「14」、10-12月期は「15」となる見通し。

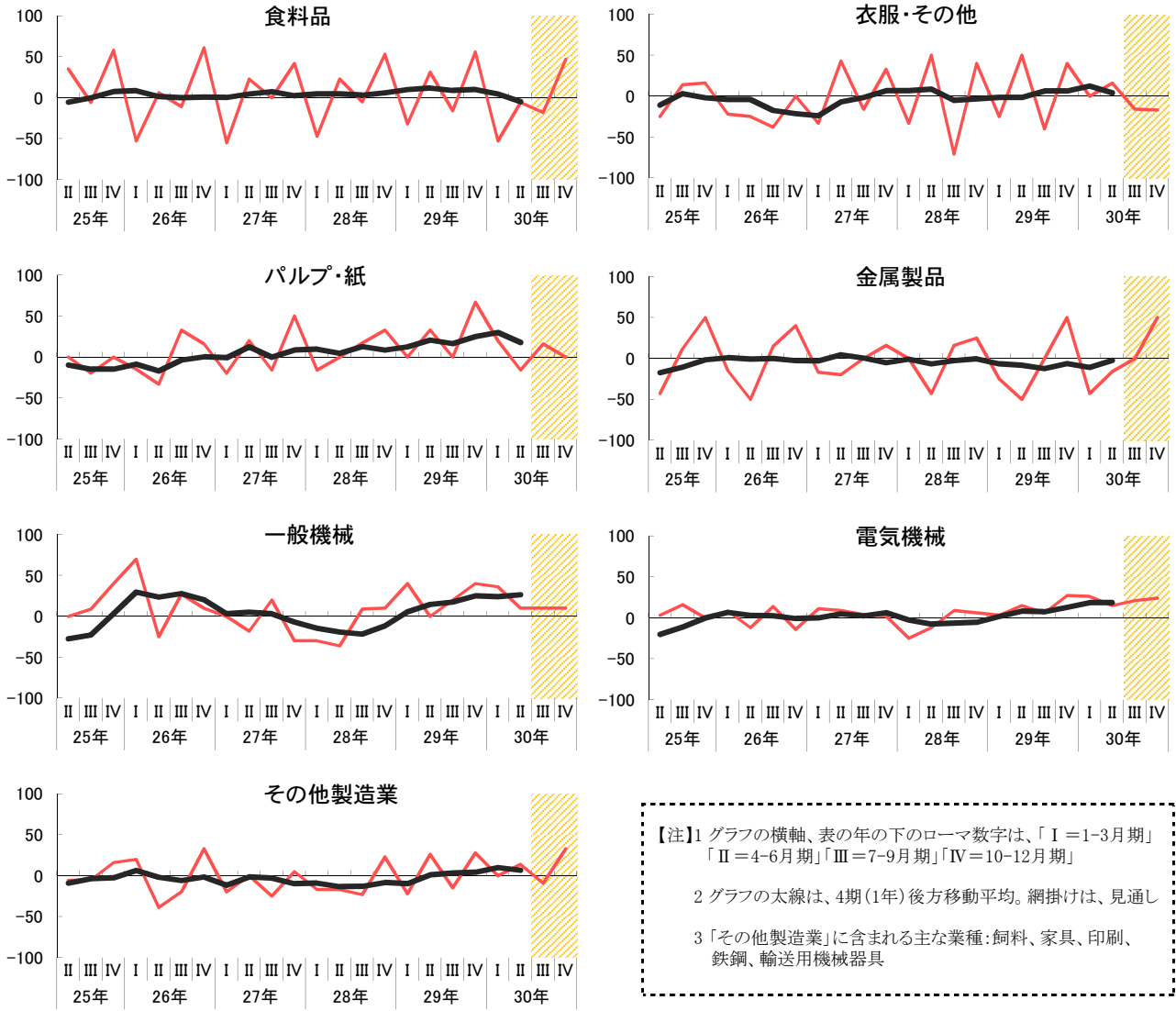
■表1 業界の景気判断BSI

		28年			29年				30年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	17	19	23	12	19	17	34	15	(19) 18	(19) 23	24
	変わらない	52	62	59	58	60	67	55	59	(56) 56	(55) 60	54
	下降	27	17	15	28	18	14	10	26	(18) 25	(10) 10	7
	BSI (上昇-下降)	-10	2	8	-16	1	3	24	-11	(1) -7	(9) 13	17
製造業	BSI	-3	-2	28	-13	18	-6	43	-7	(15) 5	(3) 3	26
非製造業	BSI	-11	2	6	-17	-2	4	22	-11	(-1) -10	(9) 14	15

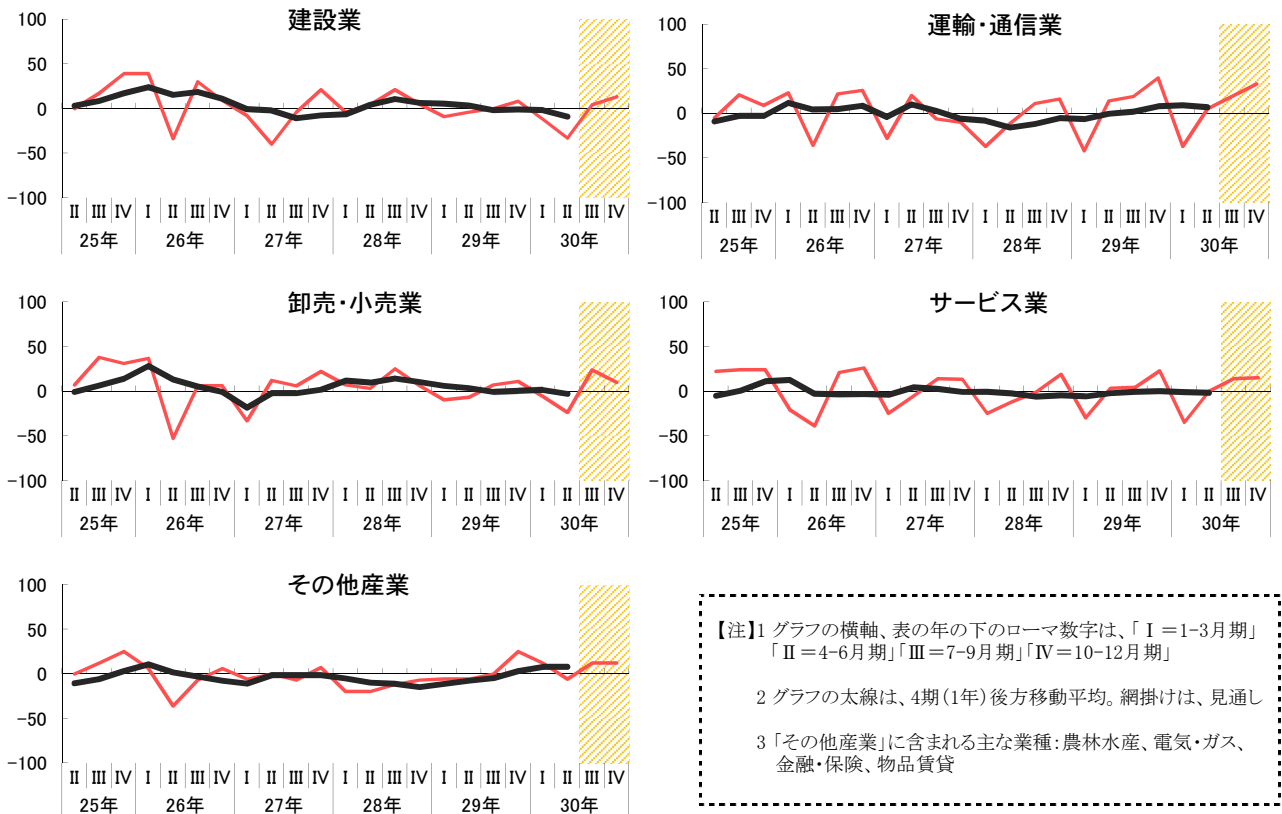
【注】()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



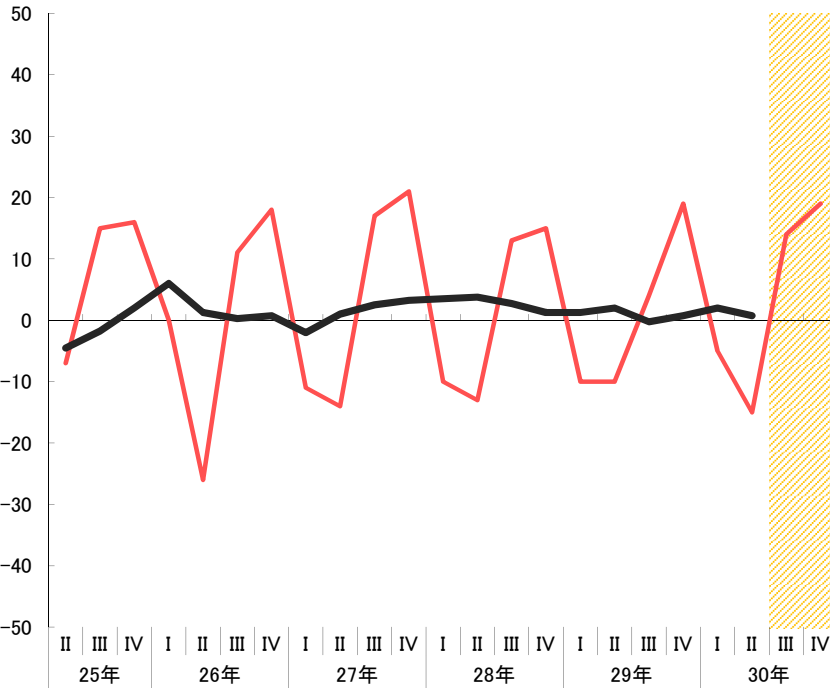
ポイント

- ・足元の平成30年4-6月期の売上高判断BSIは「-15」と、2期連続のマイナス。
- ・先行きの7-9月期は「14」、10-12月期は「19」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 平成30年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-15」と、2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの7-9月期が「14」、10-12月期は「19」となる見通し。

業種別の状況

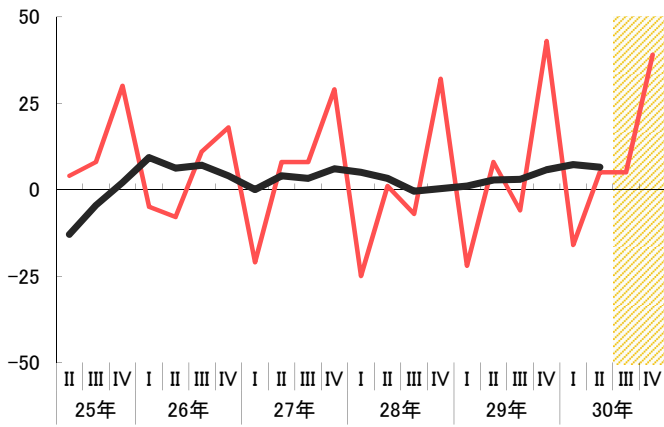
【製造業】

- 足元の4-6月期は、前期「-16」から改善し、「5」と2期ぶりのプラス。
- 食料品や金属製品などの3業種が改善。
- 先行きの7-9月期は「5」、10-12月期は「39」となる見通し。

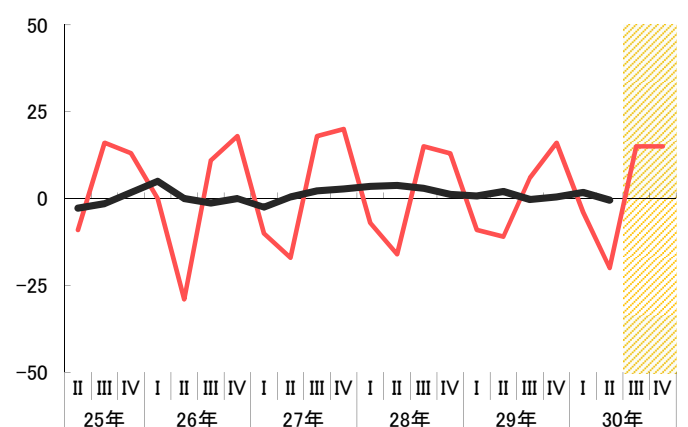
【非製造業】

- 足元の4-6月期は、前期「-4」から悪化し、「-20」と2期連続のマイナス。
- 建設業や卸売・小売業など3業種が悪化。
- 先行きの7-9月期は「15」、10-12月期は「15」となる見通し。

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

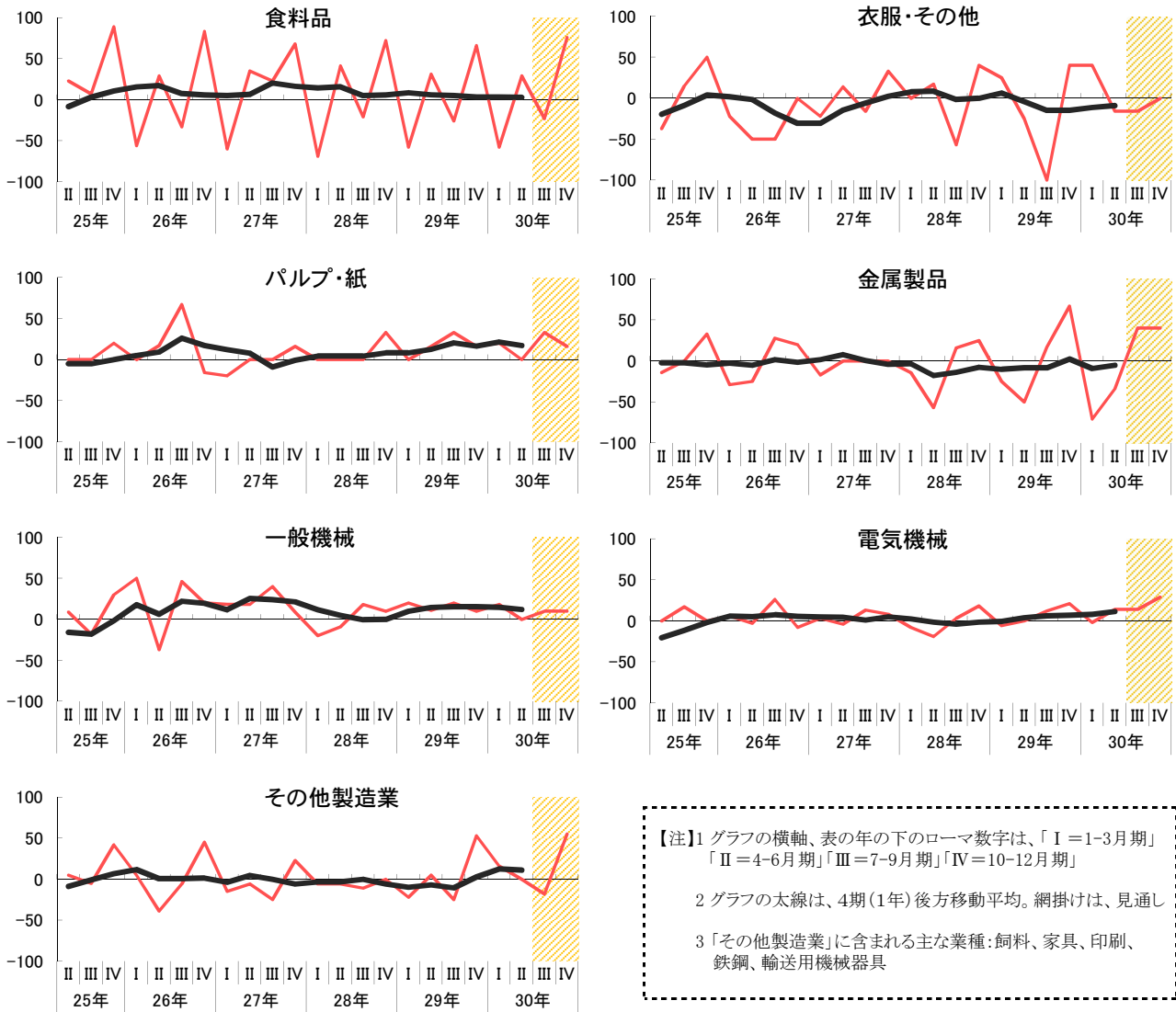
← 見 通 し →

		28年				見 通 し				見 通 し			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
全産業	増加	24	32	34	23	23	26	36	25	(22) 19	(27) 34	35	
	変わらない	39	48	47	43	44	53	47	45	(51) 47	(60) 47	49	
	減少	37	19	19	33	33	22	17	30	(26) 34	(13) 20	16	
	BSI (増加-減少)	-13	13	15	-10	-10	4	19	-5	(-4) -15	(14) 14	19	
製造業	BSI	1	-7	32	-22	8	-6	43	-16	(15) 5	(8) 5	39	
非製造業	BSI	-16	15	13	-9	-11	6	16	-4	(-7) -20	(16) 15	15	

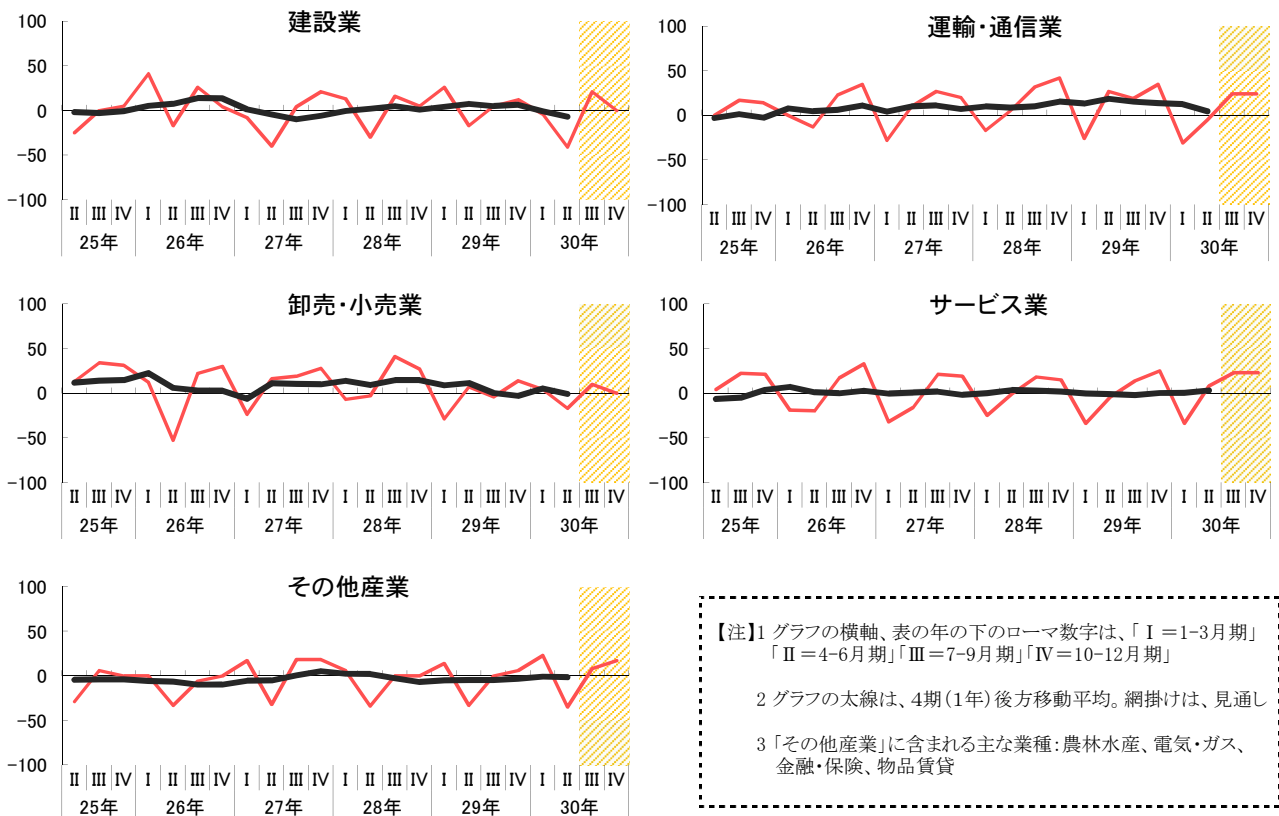
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

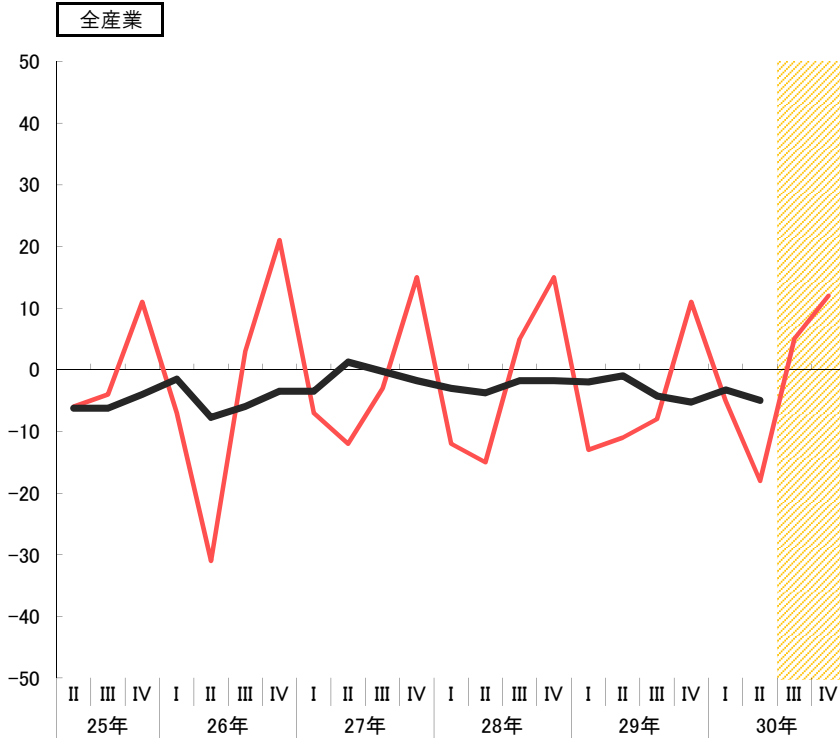
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

ポイント

- ・足元の平成30年4-6月期の経常利益判断BSIは「-18」と2期連続のマイナス。
- ・先行きの7-9月期は「5」、10-12月期は「12」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成30年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-18」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調はやや弱含みの動き。
- 先行きの7-9月期は「5」、10-12月期は「12」となる見通し。

業種別の状況

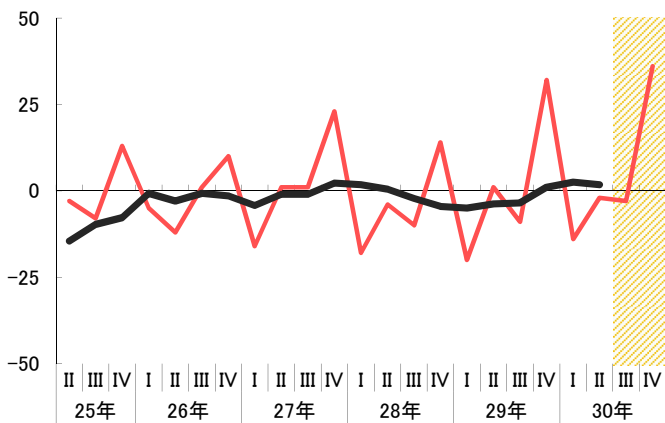
【製造業】

- 足元の4-6月期は、前期「-14」から改善したものの、「-2」と2期連続のマイナス。
- 衣服・その他やパルプ・紙などの4業種が悪化。
- 先行きの7-9月期は「-3」、10-12月期は「36」となる見通し。

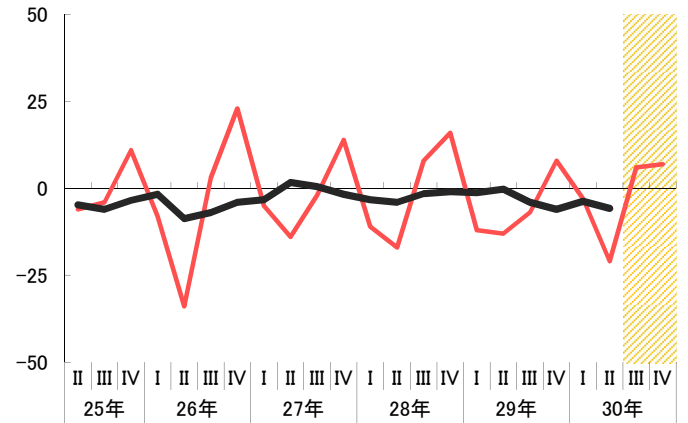
【非製造業】

- 足元の4-6月期は、前期「-3」から悪化し、「-21」と2期連続のマイナス。
- 建設業とその他が悪化。
- 先行きの7-9月期は「6」、10-12月期は「7」となる見通し。

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

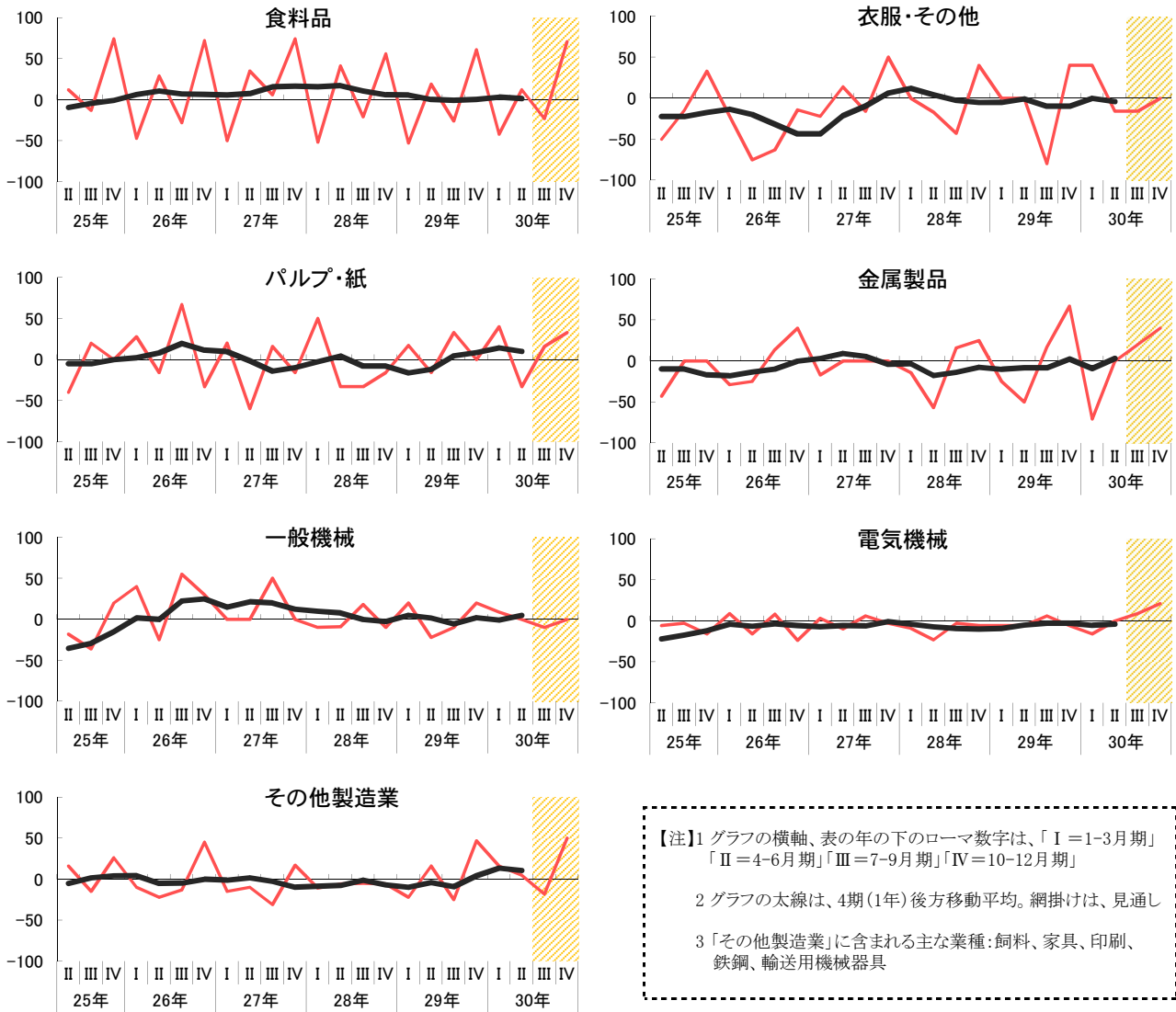
← 見通し →

		28年								見通し			
		28年			29年				30年				
		Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	
全産業	増加	19	31	32	20	19	22	32	24	(20) 18	(25) 27	31	
	変わらない	46	43	52	48	51	48	47	47	(51) 46	(60) 52	50	
	減少	34	26	17	33	30	30	21	29	(30) 36	(15) 22	19	
	BSI (増加-減少)	-15	5	15	-13	-11	-8	11	-5	(-10) -18	(10) 5	12	
製造業	BSI	-4	-10	14	-20	1	-9	32	-14	(11) -2	(1) -3	36	
非製造業	BSI	-17	8	16	-12	-13	-7	8	-3	(-13) -21	(11) 6	7	

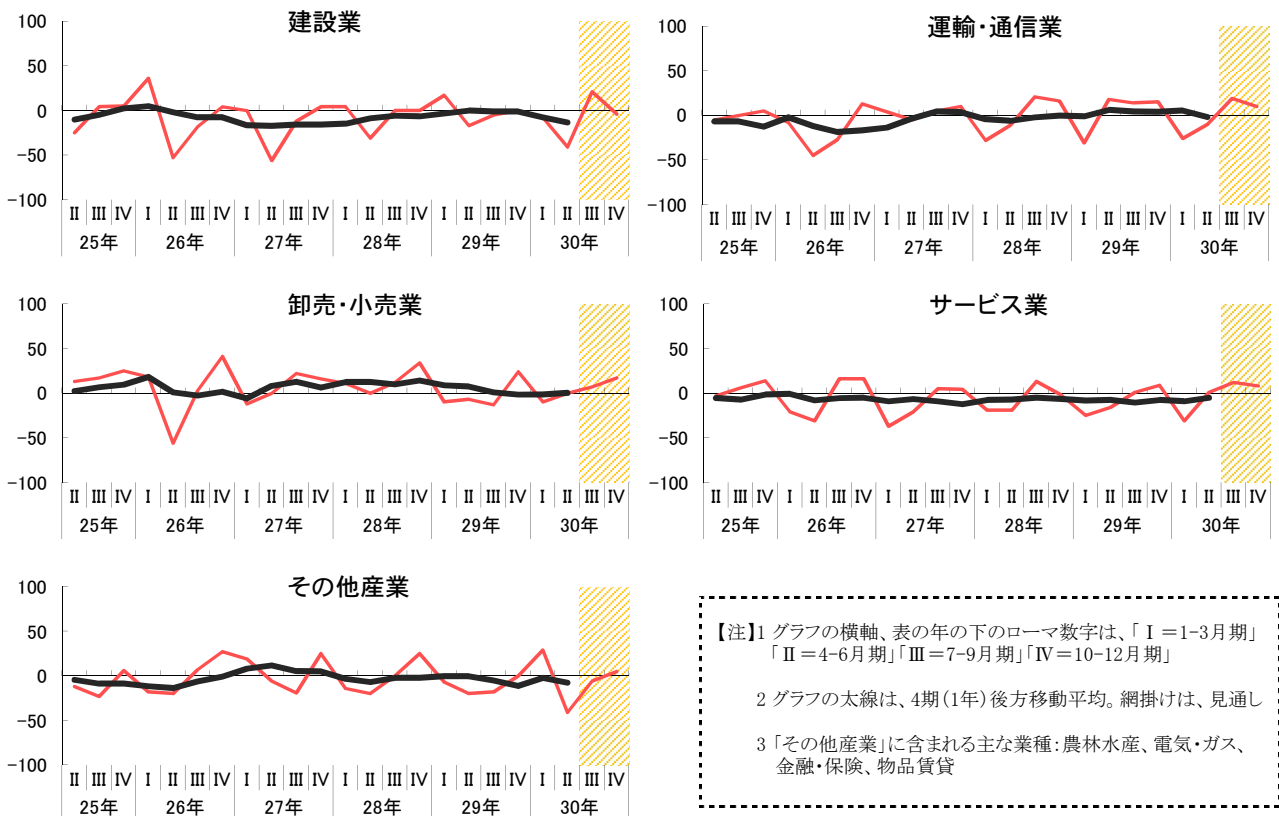
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

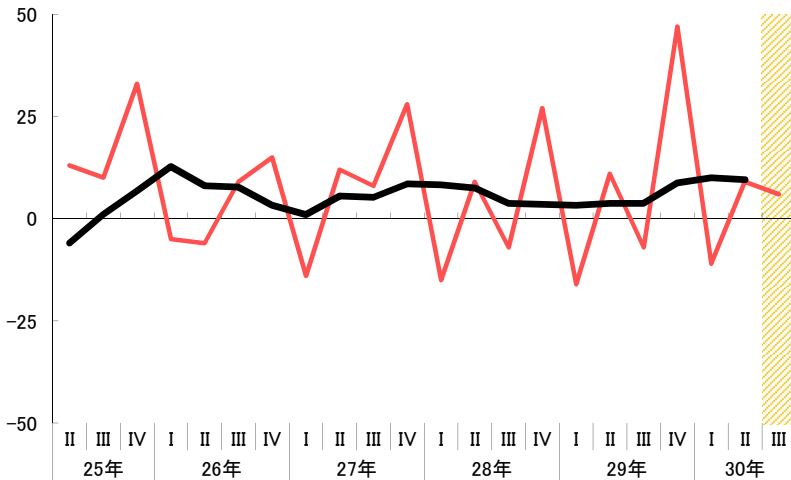


ポイント

- ・ 足元の平成30年4-6月期の生産数量判断BSIは「9」と2期ぶりのプラス。
- ・ 先行きの7-9月期は「6」となる見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成30年5月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「9」となり、2期ぶりのプラスとなった。
- 足元の動きは、食料品や金属製品などの4業種が改善。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、持ち直しの動き。
- 先行きの7-9月期は、「6」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	28年			29年				30年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
増加	36	29	46	23	35	26	57	27	(36) 31	29
変わらない	36	35	35	37	41	41	32	35	(45) 47	49
減少	27	36	19	39	24	33	10	38	(19) 22	23
BSI (増加-減少)	9	-7	27	-16	11	-7	47	-11	(17) 9	6

【注】 ()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**平成30年8月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表 (p22)

ポイント

- ・ 足元の平成30年4-6期の在庫水準BSIは製造業が「3」、卸売・小売業が「0」となった。
- ・ 「適正」の回答割合は、製造業が「75%」と減少の一方、卸売・小売業が「92%」と増加。

概況

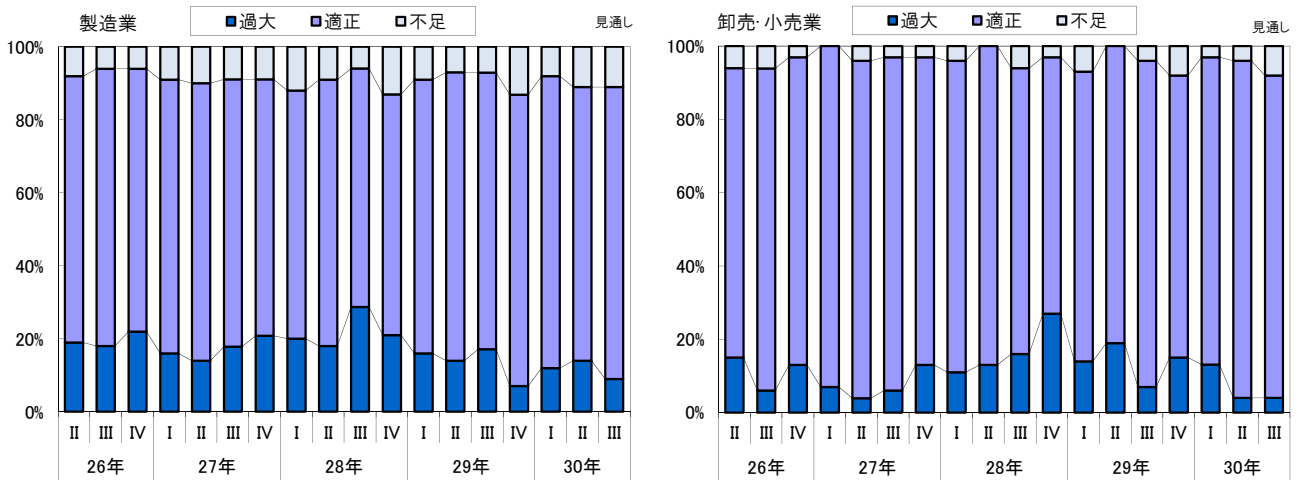
【製造業】

- 平成30年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4-6月期において事業所の75%（前期80%）が「適正」と判断した。また、「過大」は14%、「不足」が11%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「3」となり、前期「4」からはほぼ横ばい。
- 先行きの7-9月期は、「適正」が80%に増加し、BSIは「-2」と低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の4-6月期は「適正」が92%（前期83%）、「過大」が4%、「不足」が4%であり、BSIは「0」となって前期「10」から低下。
- 先行きの7-9月期は「適正」が88%と減少し、BSIは「-4」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表 (p22)

ポイント

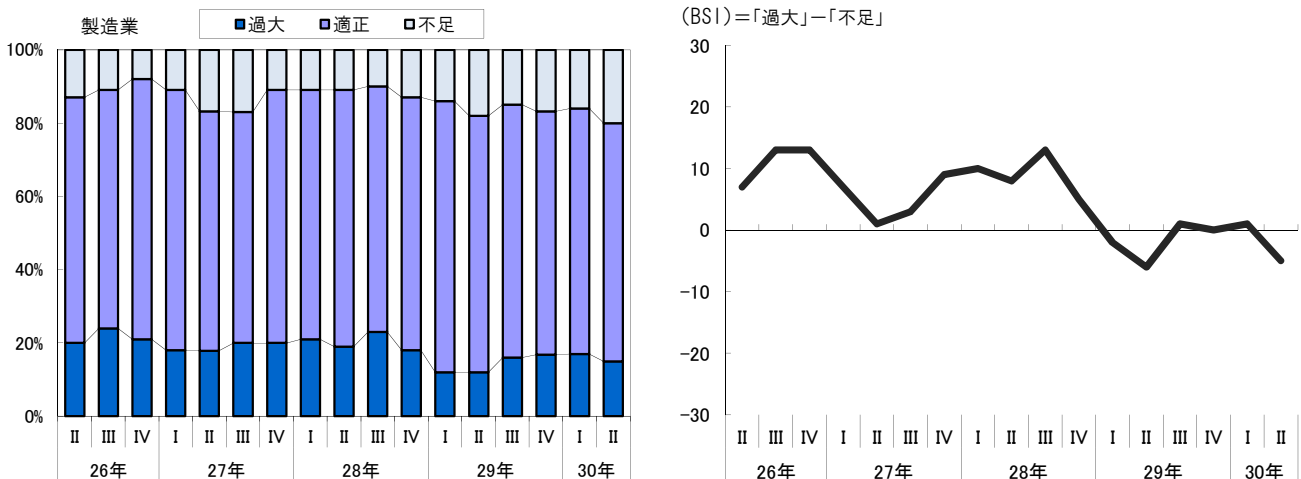
- ・ 平成30年4月末時点での生産設備BSIは「-5」と、前期「1」から低下。

概況

- 平成30年4月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が65%（前期67%）、「過大」が15%、「不足」が20%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「-5」となり、前期「1」から低下。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



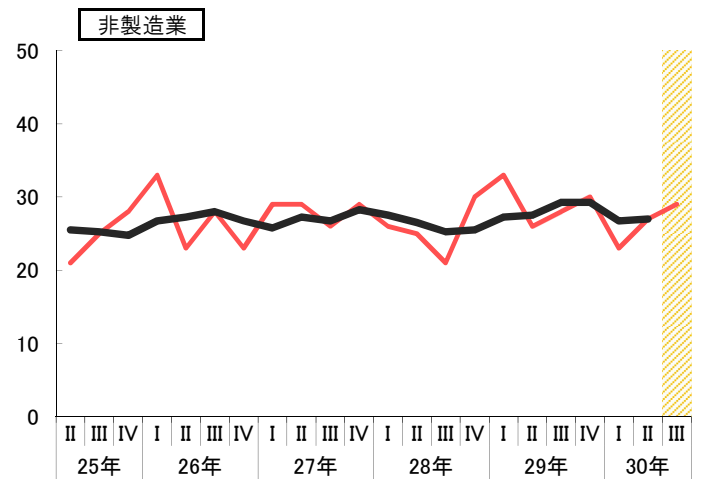
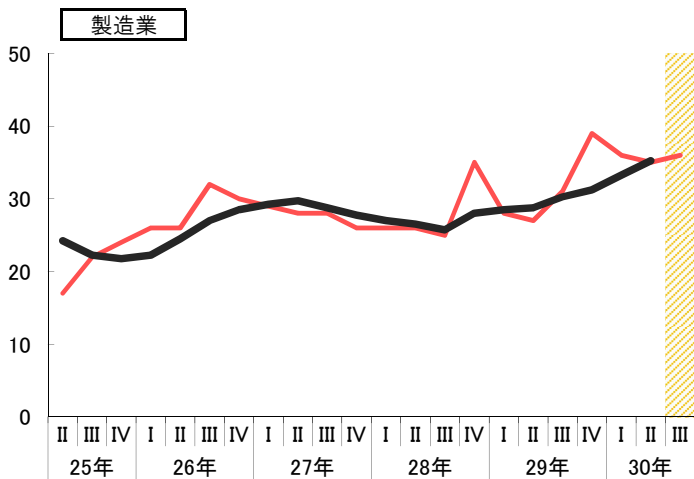
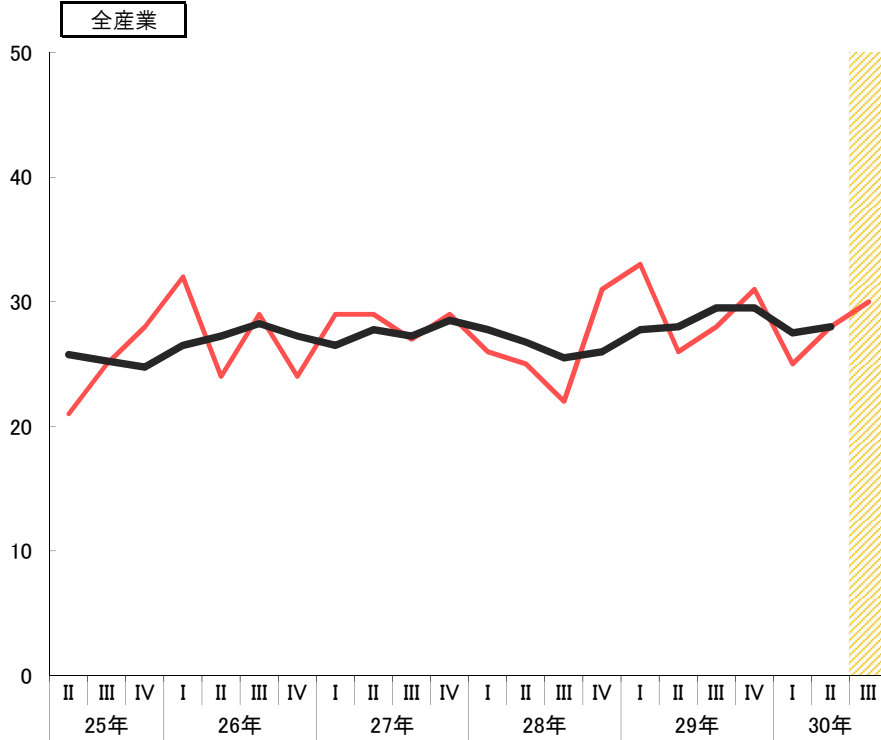
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・ 足元の平成30年4-6月期における設備投資の実施は「28%」で、前期から増加。
- ・ 先行きの7-9月期は「30%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

- 【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成30年5月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年4-6月期では28%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの7-9月期の設備投資を「実施する」事業所は30%とやや増加の見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の4-6月期の実施事業所は35%と、前期36%からほぼ横ばい。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は36%とほぼ横ばいの見通し。

【非製造業】

- 足元の4-6月期の実施事業所は27%と、前期23%から増加。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は29%とやや増加の見通し。

■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	28年			29年				30年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	25	22	31	33	26	28	31	(25) 25	(30) 28	30
製造業	26	25	35	28	27	31	39	(38) 36	(33) 35	36
非製造業	25	21	30	33	26	28	30	(23) 23	(29) 27	29

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 足元の平成30年4-6月期の資金繰りの判断BSIは「-3」と、前期の「-10」から改善。
- ・ 「適正」の回答割合は「71%」と、前期の「73%」からやや減少。

概況

- 平成30年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4-6月期において「適正」とする割合が71%（前期73%）、「余裕がある」が13%、「余裕がない」が16%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-3」となり、前期「-10」から改善。
- 先行きの7-9月期は、「-8」と悪化の見通し。

業種別の状況

【製造業】

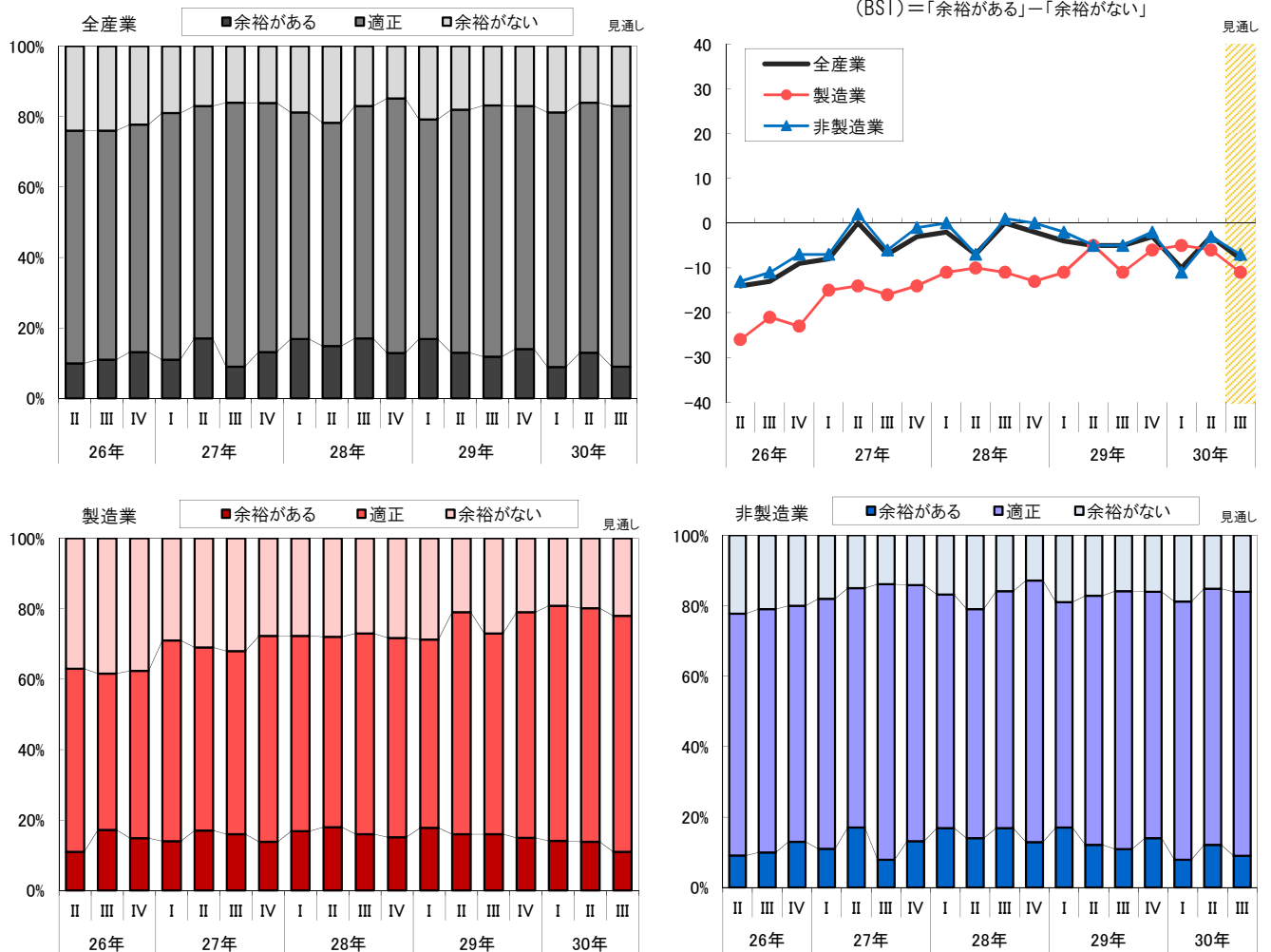
- 足元の4-6月期は「適正」が67%とほぼ横ばいになり、BSIは「-6」と前期とほぼ横ばい。
- 先行きの7-9月期は、「-11」と悪化の見通し。

【非製造業】

- 足元の4-6月期は「余裕がある」が12%と増加し、BSIは「-3」と前期から改善。
- 先行きの7-9月期は、「-7」と悪化の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

	28年			29年				30年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	-7	0	-2	-4	-5	-5	-3	-10	(-5) -3	-8
製造業	-10	-11	-13	-11	-5	-11	-6	-5	(-15) -6	-11
非製造業	-7	1	0	-2	-5	-5	-2	-11	(-4) -3	-7

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」「競争激化」「売上・受注不振」。
- ・製造業・非製造業ともに「人手不足」を問題点に挙げる割合が最大。

概況

平成30年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(66%)、「競争激化」(41%)、「売上・受注不振」(32%)、「原材料等価格高」(25%)、「人件費増大」(24%)が上位5項目となった。

業種別の状況

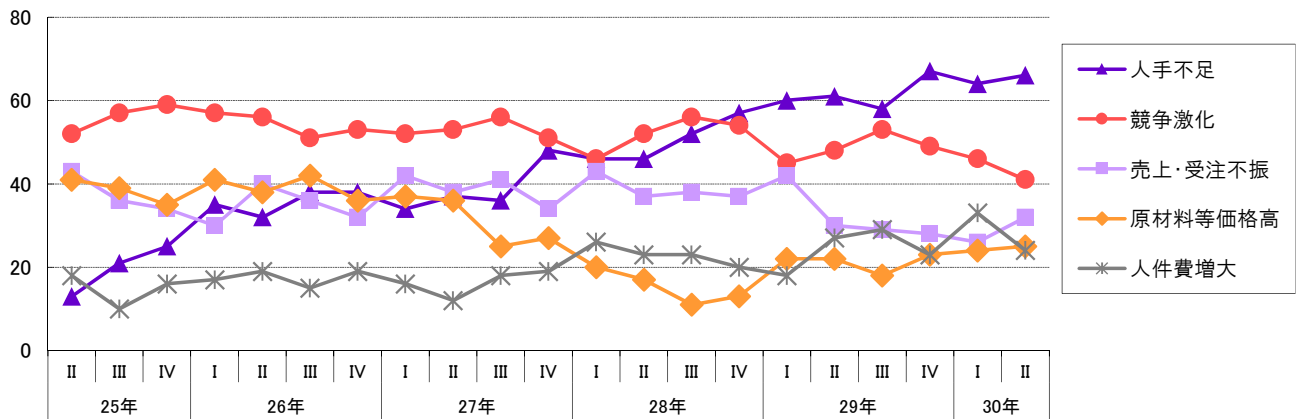
【製造業】「人手不足」が55%と最も割合が大きく、次いで「原材料等価格高」(51%)、「製品販売価格安」(27%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは衣服・その他(83%)であり、「原材料等価格高」ではパルプ・紙(100%)、「製品販売価格安」では金属製品(40%)だった。

【非製造業】「人手不足」が69%と最も割合が大きく、次いで「競争激化」(44%)、「売上・受注不振」(33%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(100%)であり、「競争激化」では卸売・小売業(50%)、「売上・受注不振」では建設業、卸売・小売業(57%)だった。

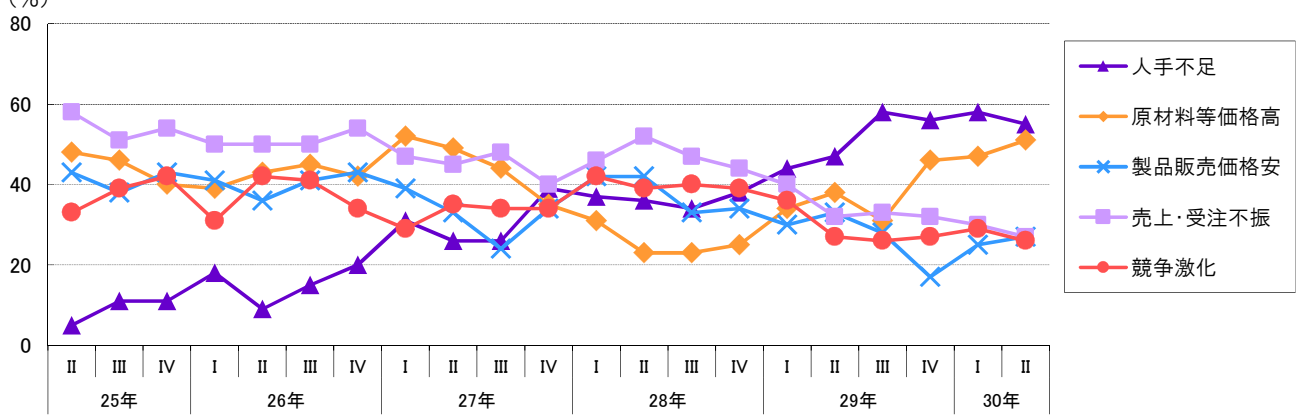
■ 図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

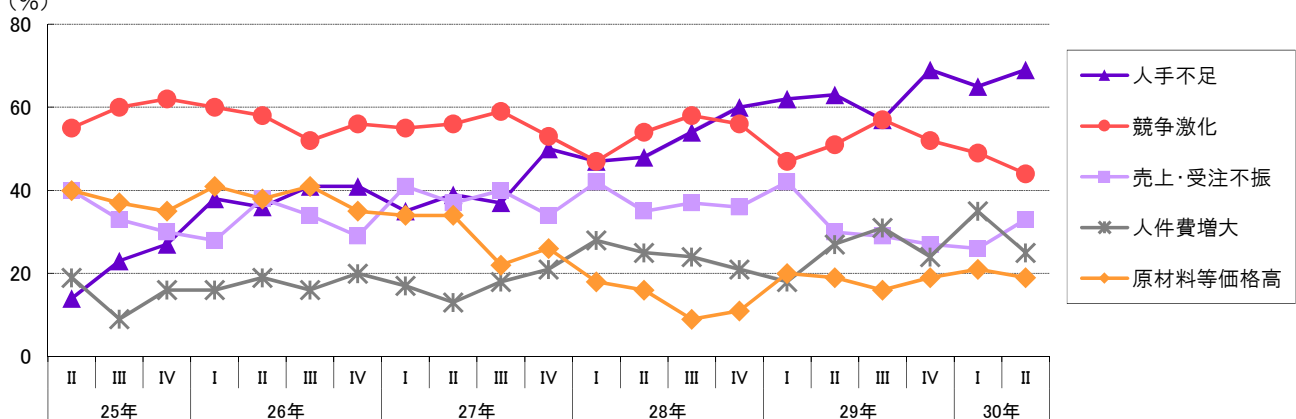
(%) 全産業



(%) 製造業



(%) 非製造業



10 自由記入欄の傾向

『鳥取県の経済動向』平成30年6月号によると足元の景気指標は雇用面や生産面などで下振れており、本調査による景気判断BSIも2期連続のマイナスとなったものの、全体の景況感としてはなお持ち直しの動きにあると見られる。

そうしたなか、「自由記入欄」には引き続き人手不足に関するコメントが多く、経営上の問題点として強く意識されていることがうかがわれた。加えて、製造業においては、原材料や原油の高騰を問題視する声も目立った。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 今年もカニの海外(ロシア、カナダ、アラスカ)原料が高騰しています。これが、境港の紅ズワイガニに直接関係していて、異常なほど原料高となっています。しかしながらこの状況は何年も続くとは思っていません。当面、創意工夫しながらこの難局を乗り切って行こうと思っています。
- ・ 正社員やパート社員の雇用が年々難しくなっている。同時に賃金水準が増加傾向にあり、大きな問題点になりつつある。
- ・ 材料、電気、石油、輸送費等の値上がりを価格に転嫁できない。人材確保不安。

○ 一般機械

- ・ 受注増に対応した、より効率的な生産体制の構築が必要。

○ 電気機械

- ・ 運送費、人件費、材料費等の価格上昇が相次いでいる中、大手企業側の単価見直し又は交渉にも応じてもらえない状況。
- ・ 競争激化により販売価格の下落で更なる原価低減が必要です。
- ・ 生産台数が上がった状態で7月を迎えそうです。8月以降は元の水準に戻る予想ですが、納品先の今後の計画次第で派遣労働者を継続するか否か考えなければなりません。派遣を終了しても再度募集をかけ集まるか心配になる程労働力は鳥取市において不足していると感じております。

○ その他製造業

- ・ 今後の見通しは、なかなか把握できていない状態。減産の計画が増産になったりするので、正確な生産計画が立てられない。長期計画でみると、新規受注が決まっている。しかし人材不足の為、見通しが立たない。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 県東部地域では、インフラ整備及び大型建築工事が佳境を迎えて、建設環境は良好ですが、以降の発注において、公共・民間とも弱含みが続くものと想定され、今後の経営環境は、楽観できない状況にあります。
- ・ 人手不足が恒常化し、外部からの人材確保が難しくなっている。人材確保対策として働き方改革にも取り組んでいるが、短期間では解決できず、労働力確保の不安が事業展開にとってブレーキ要因となっている。

○ 運輸・通信業

- ・ 人手不足のなかで人件費増大という現実であり、業界として苦戦している。(とりわけドライバー不足)
- ・ 従業員の高齢化で体力的にも長時間は難しいです。若い人も入ってきません。将来的に不安はかなりのあります。
- ・ ドライバー不足による売り上げ減少です。女性雇用について努力します。

○ 卸売・小売業

- ・ 競合店の出店で競争が激化し、売り上げのみならず人材確保と人件費高騰も問題になる。ある程度価格を合わせないといけないため、収益悪化は避けられない状況にある。県外から入ってきた産品を中心に販売されてしまうため、地場産業への影響も懸念される。県内に落ちるのは、安い人件費だけ。これが問題。
- ・ 賃金を上げて人も採用できない。競争が激化しており賃金上昇と共に生産性が悪くなって来ている。
- ・ 取引先メーカーの経営環境が厳しい為、地域のビジネスにおいても少なからず影響がある。

○ サービス業

- ・ 観光業が比較的堅調に推移する環境下、昨年下半年以来利用状況が鈍化、減少傾向にあり抜本的な改善策の必要性を感じられるものの解決策が見つからない状況。本年のイベントとして大山開山 1300 年祭が催されるものの、左記の経済効果が享受できる環境となるべく対策を要望致したい。【宿泊業】
- ・ 人員不足。新卒採用は毎年行っているが、計画通り人員が集まらない。3 年以内離職率も高い。設備老朽化であるが、改修計画に追い付かない。【宿泊業】
- ・ 人材が高齢化し、若い人が入ってこない。近い将来が不安である。機械、設備も老朽化し、新しい設備を導入したいが、資金繰りが厳しい。少子高齢化に伴い、需要は下降するばかりである。【洗濯業】
- ・ 公共事業の減少にともない、4～6 月は全体的に仕事量が減少。高齢化にともない若手の人材を募集するも応募がなし。7 月以降仕事量の増加にともない人員がかなり不足する。【警備業】
- ・ 最低賃金及び求人時給が請負の時給単価を上回るようになりつつあるが、請負先が値上げできる状況になく、仕様を落として維持している。【建築サービス業】
- ・ 引続き、人手不足は劇的な改善を見せず進行中。これにより、クライアントニーズへの回答遅延が慢性化しており事業の中長期計画性の難度を引き上げている。抜本的な対策が無い今、政府の『働き方改革』による雇用母数の上昇に期待している。又、中長期での人材育成に注力し、長期的人材育成を心がける事で人材確保している状態だが育成コスト等の負荷が増大している。【労働者派遣業】
- ・ 受注売り上げともまずまずの状況だが、将来を担う 20 代、30 代の若手技術者の不足が問題である。【土木建築サービス業】

○ その他の産業

- ・ 海洋資源量が回復傾向にあるため、基本的には業界全体で景気回復にあると考えられる。【漁業】
- ・ 課題は人手不足である。新卒からの育成を行っているが、一人前に育つまでには時間がかかる。定年再雇用制度も活用し、人材を充実させていきたい。【金融・保険業】

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成30年4月～6月期					平成30年7月～9月期					平成30年10月～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	56	18	25	1	-7	60	23	10	7	13	54	24	7	15	17
製造業	57	22	17	5	5	59	15	12	14	3	45	29	3	24	26
食料品	53	18	24	6	-6	59	6	24	12	-18	41	47	0	12	47
衣服・その他	50	33	17	0	16	50	17	33	0	-16	67	0	17	17	-17
パルプ・紙	50	17	33	0	-16	50	33	17	0	16	67	17	17	0	0
金属製品	33	17	33	17	-16	33	17	17	33	0	17	50	0	33	50
一般機械	70	20	10	0	10	80	10	0	10	10	50	10	0	40	10
電気機械	68	24	9	0	15	65	21	0	15	21	38	24	0	38	24
その他	52	24	10	14	14	57	5	14	24	-9	48	33	0	19	33
非製造業	56	17	27	0	-10	61	24	10	6	14	56	23	8	13	15
建設業	42	13	46	0	-33	52	17	13	17	4	42	17	4	38	13
運輸・通信業	57	24	19	0	5	57	24	5	14	19	52	33	0	14	33
卸売・小売業	38	17	41	3	-24	41	38	14	7	24	45	24	14	17	10
サービス業	51	25	25	0	0	54	28	14	5	14	46	29	14	11	15
その他	71	12	18	0	-6	76	18	6	0	12	71	18	6	6	12

■第2表 自己企業の売上高判断 ―増減の状況・見通し―（全産業・業種別）

	平成30年4月～6月期				平成30年7月～9月期				平成30年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	47	19	34	-15	47	34	20	14	49	35	16	19
製造業	41	32	27	5	49	28	23	5	49	45	6	39
食料品	24	53	24	29	29	24	47	-23	24	76	0	76
衣服・その他	50	17	33	-16	50	17	33	-16	67	17	17	0
パルプ・紙	33	33	33	0	33	50	17	33	50	33	17	16
金属製品	0	33	67	-34	60	40	0	40	20	60	20	40
一般機械	60	20	20	0	70	20	10	10	90	10	0	10
電気機械	50	32	18	14	50	32	18	14	59	35	6	29
その他	55	23	23	0	64	9	27	-18	45	55	0	55
非製造業	48	16	36	-20	47	35	20	15	49	33	18	15
建設業	33	13	54	-41	46	38	17	21	64	18	18	0
運輸・通信業	48	24	29	-5	48	38	14	24	48	38	14	24
卸売・小売業	28	28	45	-17	34	38	28	10	38	31	31	0
サービス業	40	34	26	8	45	39	16	23	53	35	12	23
その他	65	0	35	-35	53	29	21	8	47	35	18	17

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	平成30年4月～6月期				平成30年7月～9月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	60	11	82	17	96	0	75	18
製造業	88	8	89	42	96	0	74	5
食料品	100	0	75	75	100	0	100	0
衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0
パルプ・紙	100	0	50	0	100	0	0	0
金属製品	0	50	100	50	100	0	-	-
一般機械	100	0	100	50	50	0	100	0
電気機械	100	0	100	33	100	0	83	17
その他	80	20	100	60	100	0	100	0
非製造業	55	11	81	12	96	0	75	21
建設業	67	33	100	31	100	0	100	0
運輸・通信業	100	20	50	0	100	0	33	33
卸売・小売業	100	13	92	15	82	0	100	0
サービス業	86	14	76	29	96	0	80	20
その他	-	-	83	0	100	0	67	33

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	平成30年4月～6月期				平成30年7月～9月期				平成30年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	46	18	36	-18	52	27	22	5	50	31	19	12
製造業	42	28	30	-2	52	22	25	-3	46	45	9	36
食料品	29	41	29	12	29	24	47	-23	29	71	0	71
衣服・その他	50	17	33	-16	50	17	33	-16	67	17	17	0
パルプ・紙	33	17	50	-33	50	33	17	16	33	50	17	33
金属製品	33	33	33	0	80	20	0	20	20	60	20	40
一般機械	60	20	20	0	70	10	20	-10	80	10	10	0
電気機械	39	30	30	0	48	30	21	9	53	34	13	21
その他	59	23	18	5	64	9	27	-18	50	50	0	50
非製造業	46	16	37	-21	52	27	21	6	51	28	21	7
建設業	33	13	54	-41	46	38	17	21	68	14	18	-4
運輸・通信業	52	19	29	-10	52	33	14	19	52	29	19	10
卸売・小売業	24	38	38	0	45	31	24	7	41	38	21	17
サービス業	45	28	27	1	46	33	21	12	56	26	18	8
その他	59	0	41	-41	59	18	24	-6	47	29	24	5

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成30年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	59	15	4	4	0	1	68	18	19	13	1	11
製造業	85	10	0	0	0	3	63	18	15	16	3	3
食料品	100	14	0	0	0	0	60	20	0	40	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	0	0	33	0	0	0
金属製品	0	50	0	0	0	0	100	50	0	0	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	50	50	0	0	0	0
電気機械	90	0	0	0	0	10	80	20	20	30	10	10
その他	80	20	0	0	0	0	75	0	25	0	0	0
非製造業	53	16	4	5	0	0	69	18	20	12	0	13
建設業	67	33	0	0	0	0	100	8	0	0	0	0
運輸・通信業	100	25	25	0	0	0	33	17	17	67	0	0
卸売・小売業	73	18	9	18	0	0	82	27	27	9	0	9
サービス業	100	28	0	11	0	0	59	24	59	12	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	71	14	0	0	0	29

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成30年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	90	9	9	2	0	12	47	33	28	18	0	11
製造業	87	4	11	0	0	0	62	13	15	9	0	0
食料品	100	25	0	0	0	0	100	13	13	0	0	0
衣服・その他	100	0	100	0	0	0	100	50	0	0	0	0
パルプ・紙	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
一般機械	100	0	0	0	0	0	50	0	50	50	0	0
電気機械	100	0	0	0	0	0	57	29	29	14	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
非製造業	91	10	9	3	0	15	44	37	30	20	0	14
建設業	89	11	11	0	0	0	100	0	0	25	0	0
運輸・通信業	100	0	14	0	0	0	0	33	33	67	0	0
卸売・小売業	67	11	22	11	0	11	71	43	29	0	0	14
サービス業	90	29	10	5	0	0	54	31	54	0	0	8
その他	100	0	0	0	0	33	25	50	25	25	0	25

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	平成30年4月～6月期				平成30年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	47	31	22	9	49	29	23	6
食料品	38	50	13	37	31	31	38	-7
衣服・その他	50	17	33	-16	67	0	33	-33
パルプ・紙	33	33	33	0	33	50	17	33
金属製品	17	33	50	-17	60	40	0	40
一般機械	50	40	10	30	80	10	10	0
電気機械	56	26	18	8	44	38	18	20
その他	64	18	18	0	59	9	32	-23

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	平成30年4月～6月期				平成30年7月～9月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	75	14	11	3	80	9	11	-2
食料品	75	6	19	-13	75	6	19	-13
衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	83	17	0	17	83	17	0	17
金属製品	83	17	0	17	83	17	0	17
一般機械	60	30	10	20	80	10	10	0
電気機械	70	15	15	0	79	3	18	-15
その他	73	14	14	0	77	14	9	5
卸売・小売業	92	4	4	0	88	4	8	-4

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 平成30年4月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	65	15	20	-5
食料品	56	13	31	-18
衣服・その他	67	17	17	0
パルプ・紙	67	17	17	0
金属製品	83	17	0	17
一般機械	60	20	20	0
電気機械	65	9	26	-17
その他	68	23	9	14

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成30年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	75	25	27	26	77	1	9	2	1	0
製造業	64	36	51	36	54	4	8	6	0	0
食料品	59	41	57	57	71	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	50	50	0	33	67	0	0	33	0	0
金属製品	33	67	25	25	50	25	0	25	0	0
一般機械	80	20	50	50	50	0	0	0	0	0
電気機械	65	35	75	42	50	8	17	0	0	0
その他	73	27	67	17	50	0	17	0	0	0
非製造業	77	23	22	23	82	0	10	1	2	0
建設業	63	38	33	33	56	0	0	11	0	0
運輸・通信業	95	5	0	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	83	17	20	40	80	0	0	0	0	0
サービス業	82	18	33	25	92	0	8	0	8	0
その他	71	29	20	20	80	0	20	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成30年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	72	28	42	28	66	1	1	6	2	6
製造業	65	35	58	47	47	3	3	14	5	0
食料品	65	35	67	67	67	0	0	33	17	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	17	83	20	60	80	0	0	0	0	0
金属製品	50	50	67	0	0	0	0	67	0	0
一般機械	60	40	50	75	25	0	0	0	25	0
電気機械	74	26	67	56	44	11	11	11	0	0
その他	82	18	75	25	50	0	0	0	0	0
非製造業	73	27	39	24	70	0	0	5	1	7
建設業	92	8	50	50	0	0	0	0	0	50
運輸・通信業	71	29	50	17	67	0	0	0	0	0
卸売・小売業	83	17	20	20	80	0	0	20	0	0
サービス業	72	28	22	0	78	0	0	6	6	6
その他	65	35	50	33	83	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見直し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成30年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	70	30	34	38	69	1	2	7	0	1
製造業	64	36	50	61	51	0	4	17	2	7
食料品	71	29	80	80	60	0	0	20	0	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	50	50	33	67	100	0	0	0	0	0
金属製品	50	50	67	67	67	0	0	67	0	0
一般機械	80	20	50	50	0	0	0	50	0	50
電気機械	59	41	50	50	36	0	14	14	7	0
その他	64	36	38	75	63	0	0	0	0	13
非製造業	71	29	31	34	73	2	2	4	0	0
建設業	92	8	0	100	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	76	24	60	0	60	0	0	20	0	0
卸売・小売業	72	28	25	25	75	0	0	13	0	0
サービス業	80	20	38	8	69	8	8	0	0	0
その他	59	41	29	43	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	平成30年4月～6月期				平成30年7月～9月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSⅠ	適正	余裕がある	余裕がない	BSⅠ
全産業	71	13	16	-3	74	9	17	-8
製造業	67	14	20	-6	67	11	22	-11
食料品	65	6	29	-23	65	0	35	-35
衣服・その他	67	0	33	-33	83	0	17	-17
パルプ・紙	83	17	0	17	67	17	17	0
金属製品	67	33	0	33	67	33	0	33
一般機械	60	10	30	-20	60	10	30	-20
電気機械	64	9	27	-18	67	6	27	-21
その他	64	23	14	9	68	18	14	4
非製造業	72	12	15	-3	75	9	16	-7
建設業	67	25	8	17	79	8	13	-5
運輸・通信業	62	14	24	-10	62	14	24	-10
卸売・小売業	59	14	28	-14	59	10	31	-21
サービス業	63	15	22	-7	70	11	19	-8
その他	88	6	6	0	88	6	6	0

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

平成30年5月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	1	4	0	66	1	1	2	41	32	0	14	25	24	2	7
製造業	5	15	0	55	0	2	12	26	27	2	27	51	19	1	3
食料品	6	19	0	69	0	0	38	19	25	6	13	63	6	0	6
衣服・その他	0	17	0	83	0	0	0	17	0	0	17	33	33	0	17
パルプ・紙	17	17	0	33	0	0	0	33	0	0	17	100	17	0	0
金属製品	0	0	0	40	0	0	0	20	40	0	40	60	20	0	0
一般機械	10	10	0	40	0	0	10	20	10	10	10	20	40	10	0
電気機械	0	18	0	67	0	6	15	27	30	0	39	36	21	0	0
その他	5	14	0	45	0	0	0	32	50	0	32	45	14	0	5
非製造業	0	1	0	69	1	0	0	44	33	0	11	19	25	3	7
建設業	0	0	0	87	0	0	0	48	57	0	4	30	9	0	0
運輸・通信業	0	5	0	100	0	0	0	21	21	0	0	42	32	0	11
卸売・小売業	0	0	0	64	4	0	0	50	57	0	14	21	36	0	4
サービス業	0	4	0	91	2	2	0	40	18	0	14	23	40	0	0
その他	0	0	0	43	0	0	0	50	29	0	14	7	14	7	14

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	76	9	15	19	19	31	18	33	6	39	17	28	11	36	17
製造業	70	13	19	59	3	14	6	66	0	26	8	63	1	21	7
食料品	71	6	24	100	0	0	0	50	0	50	0	60	0	40	0
衣服・その他	83	0	17	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	83	0	17	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	67	17	17	100	0	0	0	0	0	0	100	50	0	0	50
一般機械	60	30	10	33	33	33	0	0	0	100	0	25	25	50	0
電気機械	67	17	17	83	0	17	0	83	0	17	0	83	0	17	0
その他	65	13	22	33	0	33	33	80	0	20	0	63	0	25	12
非製造業	77	9	15	11	22	34	21	26	8	41	19	20	13	38	20
建設業	92	4	4	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
運輸・通信業	95	0	5	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
卸売・小売業	83	7	10	0	0	50	50	33	0	67	0	19	0	60	21
サービス業	92	2	6	0	100	0	0	25	0	0	50	19	25	0	38
その他	56	17	28	0	0	67	33	40	20	20	20	25	12	38	25

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	89	11	70	22	0	4	4
製造業	77	23	65	26	0	4	4
食料品	100	0	-	-	-	-	-
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-
パルプ・紙	67	33	50	50	0	0	0
金属製品	67	33	100	0	0	0	0
一般機械	40	60	67	33	0	0	0
電気機械	71	29	60	20	0	10	10
その他	86	14	67	33	0	0	0
非製造業	97	3	100	0	0	0	0
建設業	100	0	-	-	-	-	-
運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-
卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0
サービス業	95	5	100	0	0	0	0
その他	100	0	-	-	-	-	-

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成30年第2回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県地域振興部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成30年5月1日
提出期限	平成30年5月11日(金)

事業所の名称	
所在地	(〒 -)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は				
(平成30年1～3月期に比べ) 平成30年4～6月期は				
(平成30年4～6月期に比べ) 平成30年7～9月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売数量	販売価格
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は				}	1～3月期	
(平成30年1～3月期に比べ) 平成30年4～6月期は					4～6月期	
(平成30年4～6月期に比べ) 平成30年7～9月期は						

3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は				}	1～3月期					
(平成30年1～3月期に比べ) 平成30年4～6月期は					4～6月期					
(平成30年4～6月期に比べ) 平成30年7～9月期は										

4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の 補修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
平成29年 10～12月期は										
平成30年 1～3月期は										
平成30年 4～6月期は										

目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成30年1月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は			
(平成30年1～3月期に比べ) 平成30年4～6月期は			

製造業の事業所のみ御回答ください

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は			
(平成30年1～3月期に比べ) 平成30年4～6月期は			

製造業と卸・小売業の事業所のみ御回答ください

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は			
(平成30年1～3月期に比べ) 平成30年4～6月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高					
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

※ ※

鳥取県